

令和7年度第1回 食品ロス削減推進協議会 議事要旨

1 日 時

令和7年9月16日（火） 10：30～11：30

2 場 所

県庁舎 議会棟1階 第1会議室

3 出席者

○委員14名（委員14名のうち6名出席）

氏 名	所属団体・役職等
デュア たかこ 貴子	東海学院大学健康福祉学部学部長 教授
まえざわ しげのり 前澤 重禮	岐阜大学社会システム経営学環特任教授
みずたに おさむ 水谷 治	全国農業協同組合連合会岐阜県本部管理部次長
ふなだ じゅん 船田 淳	岐阜県商工会議所連合会 岐阜商工会議所事務局長
ながや まさき 長屋 満紀	(福)岐阜県社会福祉協議会生活支援部長
まぶち おさま 間渕 修	大野町環境生活課長

○事務局（岐阜県環境エネルギー生活部）

吉川 尚文 環境エネルギー生活部次長

佐藤 優子 環境エネルギー生活部県民生活課長

堀 弘明 環境エネルギー生活部県民生活課消費生活対策監

小池 裕美 環境エネルギー生活部県民生活課消費生活安全係長

4 議事要旨

(1) 事務局から資料1、2の説明を行った後、委員との意見交換を実施。

資料1 第2次食品ロス削減の推進に関する基本的な方針

資料2 食品ロスに関する県民・事業者意識調査結果

【委員】

- ・意識調査の目的と、結果がどのような施策に繋がるのか。

→ 【事務局】

- ・調査の目的は、県民や事業者の食品ロスに対する意識を把握し、施策に反映すること。
- ・岐阜県食品ロス削減推進計画の中間見直しに活用。

【委員】

- ・30・10（さんまる いちまる）運動を歓送迎会などでアナウンスしていきたい。
- ・団体として規格外農産物の活用に何かしら協力したいという思いはある。県でも補助金制度があるとなお良い。

【委員】

- ・意識調査は高齢者の回答が多く、若年層の関心の低さが見受けられる。
- ・飲食店での食べ残しあいの改善されているが、引き続き継続した課題と考える。

【委員】

- ・行政として住民への周知が必要だと考える。
- ・年間行事カレンダーや自治体の広報誌で10月の食品ロス削減月間を周知している。

【委員】

- ・フードドライブについては限られた団体が実施している印象。
- ・実施場所や実施方法についての問い合わせはあまりない。

【委員】

- ・大学で学生が規格外農産物を使った商品化を行っているが、加工業者の確保が難しい。
- ・規格外農産物の加工などに補助金制度があると助かる。
- ・フードドライブの受け入れ条件（賞味期限・容器制限）にも改善の余地があるのではないか。

(2) 事務局から資料3、4の説明を行った後、委員との意見交換を実施。

資料3 岐阜県食品ロス削減推進計画の中間見直しについて

資料4 岐阜県食品ロス削減推進計画見直し 今後のスケジュール

【委員】

- ・若者には「30・10（さんまる いちまる）運動」の認知が浸透していない印象を受けた。
- ・フードドライブは実施団体が限られており、今後の広め方を検討する必要がある。

【委員】

- ・行政として、食品ロス削減に向けた取り組みを住民に周知していく。

【委員】

- ・若い世代を含め、いかに周知を図っていくかが大きな課題ではないか。

【委員】

- ・施策の見直し方向性のところで削減目標や計画の骨格の見直しを行わないことを承知した。

【委員】

- ・食品ロス削減には「知っている」だけでなく「実際に行動すること」が重要。
- ・普及啓発だけでなく、やっぱり手前から取っていこうかな、食べ残しはよくないので注文を減らそうかなといった心理的なアプローチが必要になってくるのではないか。

【委員】

- ・いかに行動変容に訴えていくかというところも大切であるが、選んだのが自然に環境に配慮したものであったというシステムづくりもできないかと思う。
- ・実際に店に商品を卸しても、賞味期限が半分残っていないと置いてもらはず、交渉しているうちにロスになってしまうことがある。
- ・小売業者含めて行動変容を訴えるような取組があるといい。

(3) その他意見

【委員】

- ・認知度向上よりも、認知している人の行動改善に注力すべき。

【事務局】

- ・食品ロスゼロの事業者から学ぶことや、大量廃棄事業者への働きかけなど調査からわかったこともある。
- ・調査結果をもとに今後はターゲットを絞るなど、より効果的な支援策を検討していく。

【事務局】

- ・いただいたご意見を参考に事務局において計画の中間見直し案を作成する。
- ・各委員から専門的ご見地からの指導をお願いする。